



アドビ株式会社
141-0032 品川区大崎 1-11-2
ゲートシティ大崎イーストタワー

アドビ、2022 年第 3 四半期の業績を発表

過去最高収益を報告

デジタルメディア分野の ARR（年間経常収益）が 130 億ドル超、

Figma の買収を発表

※米国本社発表の業績プレスリリースは[こちら](#)をご覧ください。

【2022 年 9 月 26 日】

米国カリフォルニア州サンノゼ発（2022 年 9 月 15 日）：Adobe（Nasdaq：ADBE）（本社：米国カリフォルニア州サンノゼ、以下アドビ）は本日、2022 年度第 3 四半期（2022 年 9 月 2 日を末日とする）の決算を発表しました。

アドビの会長兼 CEO（最高経営責任者）であるシャントヌ ナラヤン（Shantanu Narayen）は次のように述べています。「革新的なテクノロジーに加え、新たなカテゴリーを創造しリードしてきた実績、そして一貫した遂行力により、再び過去最高収益を達成することができました。また、Figma を買収する計画を発表し、コラボレーションによる創造という新たな時代を切り開く比類ないチャンスをつかんだと考えています。」

アドビのエグゼクティブ バイス プレジデント兼 CFO であるダン ダーン（Dan Durn）は、次のように述べています。「今四半期も過去最高収益と堅調な利益率を達成できたことは、当社の製品が個人や中小企業にとって、そして世界最大規模の企業にとっても不可欠な存在であることを示しています。厳格な事業遂行能力と、イノベーションを進める強力な原動力を備えた当社は、当社のすべてのプラットフォームで成長を続け、デジタル エコノミーの拡大とともに将来の成長をさらに加速することができるでしょう。」

■ 2022 年度第 3 四半期の業績ハイライト

- 2022 年度第 3 四半期の収益は過去最高となる 44 億 3,000 万ドル、前年同期比 13% 増（実質成長率は 15%）でした。GAAP ベース希薄化後 1 株当たり利益（EPS）は、2.42 ドル。Non-GAAP ベース希薄化後 1 株当たり利益（EPS）は、3.40 ドル。
- 第 3 四半期の GAAP ベース営業利益は 14 億 8,000 万ドル、non-GAAP ベース営業利益は 19 億 6,000 万ドル。GAAP ベース純利益は 11 億 4,000 万ドル、non-GAAP ベース純利益は 16 億ドル。
- 営業キャッシュフローは 17 億ドル。
- 四半期末の残存履行義務（Remaining Performance Obligation）は 141 億 1,000 万ドル。
- 当四半期中に約 510 万株を買い戻しました。

■ 2022 年度第 3 四半期の事業部門別業績ハイライト

- デジタル メディア分野の収益は 32 億 3,000 万ドル、前年同期比 13% 増（実質成長率は 16%）。うちクリエイティブ分野の収益は 26 億 3,000 万ドル、前年同期比 11% 増（実質成長率は 14%）。Document Cloud の収益は 6 億 700 万ドル、前年同期比 23% 増（実質成長率は 25%）。
- 当四半期末における新規デジタルメディア分野の純 ARR（年間経常収益）は 4 億 4,900 万ドル、デジタルメディア分野の ARR は 134 億ドル。クリエイティブ分野および Document Cloud の ARR は、111 億 5,000 万ドル、22 億 5,000 万ドルにそれぞれ拡大。
- デジタル エクスペリエンス分野の収益は 11 億 2,000 万ドル、前年同期比 14% 増（実質成長率は 15%）。デジタル エクスペリエンス分野のサブスクリプション収益は 9 億 8,100 万ドル、前年同期比 14% 増（実質成長率は 15%）。

■ 財務目標

アドビが本日発表する第 4 四半期の財務目標は、以下の要因を反映しています。

- 全般的なマクロ経済環境。
- 外貨に対してドル高が進んでいることによる外為環境の逆風。
- 例年年度末の需要の高まり。

次の表はアドビの 2022 年度第 4 四半期の財務目標を要約したものです。

収益合計	最大 45 億 2,000 万ドル	
デジタルメディア分野の ARR（年間経常収益）	純 ARR で最大 5 億 5,000 万ドル	
デジタル メディア分野の収益（前年同期比）	最大 10%	最大 14%（実質）
デジタルエクスペリエンス分野の収益（前年同期比）	最大 13%	最大 15%（実質）
デジタル エクスペリエンス分野のサブスクリプション収益（前年同期比）	最大 13%	最大 15%（実質）
税率	GAAP: 最大 23.0%	Non-GAAP: 最大 17.5%
1 株当たり利益（EPS）※1	GAAP: 最大\$2.44	Non-GAAP: 最大\$3.50

※12022 年度第 4 四半期の株式数が最大 4 億 6,700 株と想定した場合の目標。

■ 将来的観測、Non-GAAP その他の開示（Forward-Looking Statements, Non-GAAP and Other Disclosures）について

本プレスリリースは、実際の業績を大幅に異ならせる可能性があるリスクおよび不確実性を内包した、事業の勢い、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大が事業および業績に与える影響、市場機会、市場動向、マクロ経済環境の状況、外国為替相場の変動、戦略的投資、顧客の成功、収益、営業利益、季節変動、年間経常収益（ARR）、GAAP ベースおよび non-GAAP ベースの課税率、GAAP ベースおよび non-GAAP ベースの 1 株当たり利益、株式数に関連する将来的観測を含みます。実際の業績を異ならせ得る原因としては、以下が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- 競争において成果をあげることの失敗
- 顧客の必要に応える製品およびサービスの開発、獲得、市場投入、提供の失敗
- 新技術の導入
- 情報セキュリティおよびプライバシー
- アドビまたは第三者によって提供されるホステッド サービスに障害または遅延が生じる可能性
- 地政学的状況とマクロ経済の状況
- ロシア・ウクライナ戦争
- 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックが経済に与える影響

- サイバー攻撃に関連するリスク
- 複雑な販売サイクル
- 当社のサブスクリプションサービスによる収益の認識タイミングに関連するリスク
- サブスクリプション サービスの更新比率の変動
- 過去および将来の買収において見込まれた利益達成の失敗
- 第三者との重要な戦略的取引関係における成果達成の失敗
- 会計原則および税規則の変更
- 当社が事業を行っている国々における金融市場および経済情勢の不確実性
- 多国籍企業におけるその他のさまざまなリスク

これらおよびその他のリスクと不確実性についての解説に関しては、2021 年 12 月 3 日を末日とする 2021 会計年度のアドビの年次報告書（Form 10-K）、および 2022 年度に発行されたアドビの四半期報告書（Form 10-Q）をご参照ください。

本プレスリリースに記載された財務情報は、現時点で得られる情報に基づいた推定を反映したものです。これらの数値は、2022 年 9 月 2 日を末日とする四半期についてアドビが 2022 年 9 月に提出予定の四半期報告書（Form 10-Q）に記載される実際の業績数値とは異なる場合があります。アドビはこれら将来的観測について情報更新の義務を負わず、当面は更新の意図もありません。

GAAP 業績と Non-GAAP 業績の対応、および財務目標については、本プレスリリース末尾とアドビ社の投資家リレーションズ ウェブサイトで説明します。

■「アドビ」について

アドビは、「世界を動かすデジタル体験を」をミッションとして、3つのクラウドソリューションで、優れた顧客体験を提供できるよう企業・個人のお客様を支援しています。[CreativeCloud](#) は、写真、デザイン、ビデオ、web、UX などのための 20 以上のデスクトップアプリやモバイルアプリ、サービスを提供しています。[Document Cloud](#) では、デジタル文書の作成、編集、共有、スキャン、署名が簡単にでき、デバイスに関わらず文書のやり取りと共同作業が安全に行えます。[Experience Cloud](#) は、コンテンツ管理、パーソナライゼーション、データ分析、コマースに対し、顧客ロイヤリティおよび企業の長期的な成功を推進する優れた顧客体験の提供を支援しています。これら製品、サービスの多くで、アドビの人工知能（AI）と機械学習のプラットフォームである [Adobe Sensei](#) を活用しています。

アドビ株式会社は米 Adobe Inc.の日本法人です。日本市場においては、人々の創造性を解放するデジタルトランスフォーメーションを推進するため、「心、おどる、デジタル」というビジョンのもと、心にひびく、社会がつながる、幸せなデジタル社会の実現を目指します。

アドビに関する詳細な情報は、[web サイト](#)をご覧ください。

©2022 Adobe Inc. All rights reserved. Adobe and Adobe logo are either registered trademarks or trademarks of Adobe in the United States/ or other countries. All other trademarks are the property of their respective owners.